

事 務 連 絡
平成 26 年 7 月 22 日

公益社団法人 全日本病院協会 会長 殿

厚生労働省医政局総務課

厚生労働省医政局看護課

分娩を取り扱う助産所の嘱託医師及び嘱託医療機関の確保について

平素より、医療政策の推進に格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、分娩を取り扱う助産所における嘱託医師及び嘱託医療機関の確保の状況について、別添のとおり各都道府県衛生主管部（局）長、保健所設置市長及び特別区長宛て通知いたしましたので、ご了知いただくとともに、貴会会員への周知方よろしくお願いいたします。

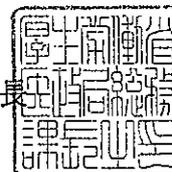
また、別添にありますとおり、各都道府県等において、嘱託医師及び嘱託医療機関の確保に向けた指導及び支援を行っていただくことにしておりますので、特段の御配慮をお願いいたします。



医政総発0722第1号
医政看発0722第1号
平成26年7月22日

各 { 都道府県衛生主管部 (局)
保健所設置市
特別区 } 長 殿

厚生労働省医政局総務課長



厚生労働省医政局看護課長



分娩を取り扱う助産所における嘱託医師及び嘱託医療機関の確保
に向けた支援等について

分娩を取り扱う助産所の開設者は、医療法（昭和23年法律第205号）第19条及び医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第15条の2の規定により、分娩時等の異常に対応するため、嘱託する医師及び病院又は診療所（以下「嘱託医師及び嘱託医療機関」という。）を定めておかなければならないこととされています。

今般、一部の地域で嘱託医師及び嘱託医療機関を定めていない助産所があったことから、分娩を取り扱う助産所における嘱託医師及び嘱託医療機関の確保の状況について、別紙のとおり調査を実施いたしますので、御協力をお願いいたします。

また、嘱託医師及び嘱託医療機関の確保ができていない助産所が確認された場合には、下記1.の方法により嘱託医師及び嘱託医療機関の確保に向けた指導や支援をしていただくとともに、分娩を取り扱う助産所の開設者が嘱託医師及び嘱託医療機関を定めていることを適宜確認していくため、今後、下記2.のとおり取り扱っていただくようお願いいたします。

これらの内容について御了知いただくとともに、管下の関係機関に周知を図られるようお願いいたします。

記

1. 嘱託医師及び嘱託医療機関の確保に向けた指導及び支援について

嘱託医師及び嘱託医療機関の確保ができていない分娩を取り扱う助産所が立入検査の際等に確認された場合には、当該助産所に対して嘱託医師及び嘱託医療機関を確保するよう指導を行い、助産所における嘱託医師及び嘱託医療機関の確実な確保を図ること。

嘱託医師及び嘱託医療機関の確保が難しい場合には、速やかに確保ができるよう当該助産所からの相談を受けていただくとともに、各都道府県の関係団体に対して協力を依頼する等、必要な支援を行っていただきたいこと。

嘱託医師及び嘱託医療機関の確保に向けた支援については、「分娩を取り扱う助産所の嘱託医師及び嘱託する病院又は診療所の確保支援について」（平成22年4月19日付け医政看発0419第1号）において、相談窓口を周知し、地域の嘱託医師及び嘱託医療機関を確保できない助産所に対する支援を行うことを依頼しているが、再度、相談窓口について周知いただきたいこと。

2. 嘱託医師及び嘱託医療機関が定められていることを確認するための今後の取扱いについて

都道府県知事（助産所の開設地が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、当該保健所を設置する市の市長又は特別区の区長。以下同じ。）は、医療法第8条の規定による助産所の開設の届出若しくは医療法施行令（昭和23年政令第326号）第4条の2第1項の規定による助産所の開設後の届出又は同令第4条第3項若しくは第4条の2第2項の規定による届出事項の変更の届出（医療法施行規則第3条第1項第5号に規定する嘱託医師及び嘱託医療機関の住所及び氏名又は名称に変更が生じたときに限る。）を受けたときに、届出事項として記載されている嘱託医師及び嘱託医療機関に対して連絡し、当該助産所の開設者から嘱託を受けたことを直接確認すること。

別紙

1. 嘱託医師及び嘱託医療機関の確保の状況に関する調査

1) 調査対象

貴管内にある分娩を取り扱う助産所

2) 調査基準日

平成 26 年 7 月 22 日

3) 調査方法

調査対象の開設者が定める嘱託医師及び嘱託医療機関に直接連絡し、調査対象からの嘱託を受けているか否かを確認する。

なお、調査対象のうち、出張のみによって業務に従事している助産所においては、医療法上嘱託医師及び嘱託医療機関を確保することとはされていないが、分娩時等の異常に対応するために連携する医師等を定めているか否かを確認し、当該医師等に直接連絡し、調査対象からの依頼を受けているか否かを確認する。

4) 回答方法

別添の回答様式による。

なお、嘱託医師及び嘱託医療機関については回答様式 1、出張のみによって業務に従事している助産所が定める連携する医師等については回答様式 2 を用いる。

5) 提出方法

回答様式に回答を記載した後、電子データのファイル名を「〇〇都道府県（又は〇〇市若しくは〇〇区）」とし、6) の提出期限までに、7) の提出先に提出する。

6) 提出期限

平成 26 年 8 月 22 日（金）

7) 提出先

医政局看護課 kango-kikaku@mhlw.go.jp

以上

照会先
厚生労働省医政局看護課
担当：看護企画係長 齋藤
代表：03-5253-1111
内線：4172
FAX：03-3591-9073

